

事務事業名		ふるさと納税事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
	施策名	36 健全な財政運営の推進																																	
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理																																	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 00																															
所属	部課名	企画政策部企画調整課																																	
	課長名	新沼 徹																																	
	係名	政策調整係	電話 0192-27-3111																																
	担当者	村上 めぐみ	内線 216																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われた。内容は、地方公共団体に対する寄附金のうち、適用限度額(2,000円)を超える部分について、一定の限度額まで所得税と合わせて全額が控除されるというもの。 ・市では「ふるさと大船渡応援寄附」要項を制定し、寄附の募集、受付を開始した。 ・PRは、市ホームページやチラシ(首都圏さんりく大船渡人会会員等へ送付)で行っている。 ・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申出書の送付、③寄附申出書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。 ・平成27年度から、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額(10,000円/回)以上の寄附者(個人)に対するお礼品の贈呈等を開始した。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計(A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
人件費	事業費計(A)	0																																	
	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・市ホームページ、チラシ等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRした。
 ・首都圏さんりく大船渡人会総会での資料配布、ふるさとだよりの発行・送付により制度をPRした。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・当該制度のPR(市の広報、ホームページ等)
 ・寄附金の受付

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・当市出身者
 ・当市を応援したいと思っている市外在住者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・当市に寄附金を納付する

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・自主財源が確保される

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア チラシの発行枚数	枚
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ さんりく大船渡人会会員数	人
キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数	件
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数	件
シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額	円
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円				27,203	30,628
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	27,203	30,628
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	500
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,200	1,200	1,200	29,203	32,628
⑤活動指標	ア	枚	100	60	60	180	180	180
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	1,198	1,190	1,215	1,233	1,250	1,250
	キ	件	-	-	-	-	-	-
	ク							
⑦成果指標	サ	件	297	186	156	166	5,246	3,000
	シ	円	42,469,002	19,580,945	13,563,086	21,489,411	77,641,698	30,000,000
	ス							

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、全国において「ふるさと納税」の寄附募集が行われることになった。これを受け、当市では、平成20年6月に、「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
インターネットを活用した寄附金の受入、お礼品の贈呈などを開始した平成27年度は件数、金額ともに過去最高となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
お礼の品の価格帯を広げるにより、多様な特産品の提供が可能になるとの意見が協力事業者からあり、平成28年度より寄附金額に応じて3段階のお礼品を設定した。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当市出身者等の市外在住者による寄附金納付は、当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄附金を納付した場合に寄附金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後、より積極的な広報に努めるとともに、友好都市との連携やお礼品見直し等により、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、自主財源の減少につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援する手段が他にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 適価によるお礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。また、インターネットを活用した寄附金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対するお礼品の発送・管理等については、委託している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者を伴わない事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)

① 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

② 有効性

☐ 適切

☒ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

新たな取組を開始した平成27年度は件数、金額ともに大幅に増加した。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統合・連携

☐ 現状維持

事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

平成27年度から、寄付金の受入方法を改善したが、市の魅力を一層PRするような取組と連携しながら、当市のふるさと納税を広く周知する。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(職 名) ※原則として施策の主管課長

(氏 名)

2次評価者

企画政策部企画調整課長

新沼 徹

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい

☐ 一部記述不足のところがある

☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)

☐ 一部に客観性を欠いたところがある

☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

② 有効性

☐ 適切

☒ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

ふるさと納税制度の多角的な運用により、寄附金額の増加はもとより、多様な交流の拡大や産業振興を図ることが可能である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統合・連携

☐ 現状維持

事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

当市のふるさと納税に係る取組を市のホームページや広報紙にみならず、インターネット等を活用しながら、効果的かつ魅力的にPRする。
寄附金の使途の特定化や返礼措置の拡充(友好都市との連携によるお礼品の相互適用、品目・品数の見直し等)により、寄附の促進を図る。
従来とは異なる視点からこれらの取組を推進するため、庁内に若手職員、女性職員及び派遣職員(震災復興関連)からなる検討チームを設置する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項